

## 第2次評価選定リスト

部	主管課	評価事業名称	決算額 (千円)	(1) 事業概要 (2) 所管課が課題と考える内容	担当課評価	評価の視点
総務部	行政管理課	シティプロモーション事業	1,260	<p>(1) 庄原市の全国的知名度を高めるため、PRロゴマークキャラクターの積極的な活用やメディアを利用した効果的なPRにより、庄原市の魅力を広く発信し、拡散させていくための取り組み。(ヒバゴンの着ぐるみ作成・PR関連グッズ作成・公式Facebookページ開設・庄原いちばんデジタルフォトコンテスト開催・ホームページの充実)</p> <p>(2) 自治体のPR手段は、インターネットを活用した動画の配信が主流となりつつあり、今後は、市の良さを伝えるためのPR動画の配信や全国メディアへの露出など、より訴求力があり波及効果のある取り組みをすすめていく必要がある。</p>	拡充して実施	庄原市からの情報発信について、そのPR効果を数値として表すことが難しいが、ホームページのアクセス件数や公式Facebookの記事に対する「ええね！」の獲得件数が一定の評価の視点となる。また、PRロゴマークキャラクターの活用や関連グッズの製作により、認知度向上と拡散につながっていく。
生活福祉部	高齢者福祉課	高齢者世帯雪下ろし支援補助金	317	<p>(1) 高齢者の降雪期における在宅での安心な生活を確保し、その福祉の増進を図るため、雪下ろしを行う業者等へ依頼し現に居住している住宅の屋根からの雪下ろし及び下ろした雪の除去又は落ちた雪の除去に要した経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 平成23年度の事業実施から補助要件や補助額は変更されず、利用者の負担や料金等の実態・妥当性について、今一度検討が必要と思われる。</p>	現行どおり	人口の減少、高齢化の進展に伴い、高齢者のみの世帯が増加し、降雪期には高齢者が自ら屋根に上り、雪下ろしなどの除雪を行わざるを得ない状況が生じている。本事業は、降雪期における高齢者の安全・安心を確保するために必要性が高いと考えられるため、現行制度をこれまでどおり継続することについて意見を求める。

部	主管課	評価事業名称	決算額 (千円)	(1) 事業概要 (2) 所管課が課題と考える内容	担当課評価	評価の視点
生活福祉部	児童福祉課	保育所児童送迎車運転業務	30,504	<p>(1) 保育所統廃合に伴う、保育所入所児童の送迎のため、市の所有するバス等を利用して3歳以上の児童を保育所へ送迎し、保護者の負担軽減と安全な通所を確保している。</p> <p>(2) 保育所統廃合に伴い、保育所入所児童の送迎を目的に本事業を行っている。保育所統廃合10年を経たものもあり、このまま期間を限定せず送迎を継続すべきか課題といえる。(高野地域・総領地域については、スクールバスと連携し、設定ルート上の児童は乗車可能)</p>	事業見直し	義務教育とは異なり、国の財政措置もないこと、本事業実施区域でない地域との均衡も踏まえ、路線バス・スクールバスとの連携(混乗)、終期の設定、実施区域の見直し等、制度を見直すことについて意見を求める。
環境建設部	環境政策課	生ごみ処理容器等購入補助金	299	<p>(1) 一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を図るため、生ごみ処理容器および生ごみ処理機を購入し、設置した者(事業所は除く)に、機器購入費の1/2を補助する。</p> <p>(2) 例年一定の申請数はあるが、制度開始当初(合併当初)に比べると近年は半数程度の申請数となっている。また、その中には既補助金受給者による、故障等を理由とした再申請も含まれており、新規での制度利用者数が伸び悩んでいる状況にある。</p>	拡充して実施	本市が抱える喫緊の課題である、循環型社会の形成や、燃えるごみの処理体系の整備などに向け、燃えるごみの減量化は非常に重要なものとなっている。生ごみ処理機器の利用は燃えるごみの減量化に大いに資するものであり、より一層の普及を図るべきであると考え。そこで、補助金額の増額等、制度の拡充を図ることについて意見を求める。

部	主管課	評価事業名称	決算額 (千円)	(1) 事業概要 (2) 所管課が課題と考える内容	担当課評価	評価の視点
企画振興部	いちばんづくり課	庄原市新婚世帯定住促進補助金	4,295	<p>(1) 新婚世帯が民間賃貸住宅に居住する場合に、本市への若年層の定住促進を図ることを目的に、家賃・通勤経費を補助する。家賃補助として、月額実質家賃負担額から3万円差し引いた額（上限2万円）、通勤加算として月額3,000円（1世帯あたり）の補助。</p> <p>(2) 対象物件（民間賃貸住宅）があるのは、庄原と東城に偏っている。平成26年度に行った補助金申請者に対するアンケート調査では、8割がもともと市内居住を検討していたと回答していることから、流出防止としての効果は小さいと思われる。</p>	事業終了	若年層の定住支援に一時的にはなっているが、長期な定住を考えると、より定住に結びつく他の事業への移行を模索すべきと考え事業終了とすることについての意見を求める。
企画振興部	農業振興課	農地利用集積促進事業補助金	7,683	<p>(1) 認定農業者の育成と農用地の保全及び有効利用を図ることを目的として、経営耕地面積が2ha以上の農業者が、6年以上の賃貸借を設定した場合、6年以上10年未満の期間で田で10a当り5,000円、10年以上の期間なら田で10a当り10,000円の補助金を利用権設定時に交付する。</p> <p>(2) 農地を集約する担い手を助成する意義は大きいと考えるが、賃料が低額となる傾向があり、補助額及び更新も対象としていることの妥当性について課題がある。</p>	現行どおり	賃料が低額となる傾向にあるが、今後も担い手に継続して耕作をしてもらう必要があるため、現行どおりの補助額及び更新も交付対象とすることについて意見を求める。また、現在は耕作面積が2ha以上の者を対象としているが、この面積要件についてのご意見をいただきたい。